

歴史学研究 第五二四号

一九八四年一月一日発行（毎月一回一日発行）
一九五四年三月八日発行（毎月一回一日発行）
一九五九年五月九日発行（毎月一回一日発行）
郵政特例郵便物（五三三号）

歴史學研究會編集

歴史學研究

1

1984. 1

No. 524

特集：今日の日本と歴史学

特集にあたって 歴史学研究会編集委員会 (1)

論文

高度成長下における歴史意識の変容と歴史学 深谷克己 (2)

核時代の歴史理論 芝田進午 (18)

「経済大国」日本と戦後国民意識 加藤哲郎 (25)
——今日の政治状況の歴史的位位置——

女性労働者の戦後 熊沢誠 (44)

現代史の中の「第三世界」と歴史学 桐山昇 (63)
——現代日本への自省——

科学運動

伊場訴訟の最高裁上告に当たって 菊地康明 (76)

会告：学術会議法改悪案の成立にあたって 歴史学研究会委員会 (62)

キューバの歴史家からのアッピールについて 歴史学研究会委員会 (43)

青木書店

特集 今日の日本と歴史学

一九八四年一月一日

「経済大国」日本と戦後国民意識

——今日の政治状況の歴史的な位置——

加藤 哲 郎

はじめに

〈1984年〉に入ると共に、ジョージ・オーウェルの同題の小説世界¹⁾が、日本でも必ずや話題にのぼることであろう。オーウェルが35年前にえがいた〈1984年〉の近未来社会オセアニアの鏡に照らせば、職場で進行するコンピュータ化・ロボット化、子どもたちをむしばむ一方交通のテレビ文化や教科書検定、中曽根内閣登場によりいっそう現実味を帯びてきた国民総背番号制や有事立法など、総じて現代日本に進行する〈管理社会化〉を読みとる²⁾ことは可能であるし、1956年のスターリン批判、チェコスロヴァキア〈プラハの春〉、1970年代〈ユーロ・コミュニズム〉、ポーランド〈連帯〉へと連なる民主主義的社会主義への思想的水脈を探ることもできる。しかしおそらく、わが国マス・メディアの論調の多くは、また題名に魅かれ〈不確実性〉への解答の手がかりを求めてこの逆ユートピア小説を手にする読者の一般の反応は、この小説が冷戦期イギリスで公開され(1949年)ベスト・セラーとして世界に広まった文脈と同じように、オーウェルの世界を〈現存社会主義〉のノメンクラトゥーラ支配におきかえ、西側〈自由世界〉に身を置いて〈経済大国化〉を達成した戦後日本の〈自由と豊かさ〉に対比して、〈日本型成熟社会³⁾〉に安堵し〈ソ連の脅威〉を追認する方向のものであろう。ここには二つの問題が伏在する。第一に、現代日本の国民意識の深層に定着した体制意識・体制拒絶意識の問題、第二に、高度成長・経済大国化に伴う新しい国民意識の動向の問題である。こうした問題の分析を手がかりとして、現代日本政治の歴史的な位置を考察することが、小論の直接の課題である。

1) G. Orwell, *Nineteen Eighty-Four*, London, 1949 (新庄哲夫訳『1984年』早川書房, 1972年)。

2) この視角からのオーウェルの読み方は、栗原彬『管理社会と民衆理性』新曜社, 1982年。

3) 「成熟社会」の語は、臨調第一次答申(1981年7月10日)で表われ、第一部会報告で多用されたが、第三次(基本)答申(1982年7月30日)では「福祉社会」に一本化された。日本型「成熟社会」の第1の特徴は「情報化」(野村総合研究所『日本型成熟社会』1981年)とされるが、国民総背番号制には74%の国民が反対している(『毎日新聞』1981年12月調査)。これは、〈技術立国〉〈軍事国家化〉をめざす支配層にとってのジレンマでもある。

I 政治体制意識と反社会主義意識

——現代日本のヘゲモニー的関係——

1983年6月の参議院議員選挙で、日本社会党は選挙区・比例代表区ともに惨敗を喫し、飛鳥田執行部は引責辞職して石橋委員長体制が発足することになった。戦後日本の選挙分析で知られる朝日新聞論説委員石川真澄は、「社会党の衰弱は、日本の『社会主義国』化を日本人の大部分が望んでいないことの正確な反映である」として、「社会党の再生」のカギは、「『科学的社会主義』『マルクス主義』からの完全なあからさまの絶縁」にある、と断じた¹⁾。1960年の安保闘争のさなかに社会党の〈容共姿勢〉に反発して分離結党した民社党では、選挙での伸び悩みのなかで「社会党にはコンプレックスもノスタルジアも感じない」若手党員層から「現在の『民社党』ではどうしてもイメージダウンの著しいマルクス流社会主義を理想させ、有権者の拒絶反応を招く」として「民主党または中道連合」へと党名を変更せよという声があがり、塚本書記長らもこの党名変更に賛意を表しているという²⁾。比例代表区で初の党名選挙が採用されたこの参院選で、日本共産党は「わが国の保守風土・反共風土の根強さ」「異常に高い共産党拒否率」(NHK, 1982年3月全国調査34.1%, 1983年4月東京調査48%)にあらためて注目し、「『共産』とはラテン語の『共同』という意味で、しあわせを共に産みだす党です」という大量宣伝をおこない416万票を獲得、「マスコミの共通の予想をく

つがえした抜群の躍進」と自己評価を下したが、1974年の同党最高時(全国区493万票)には及ばなかった³⁾。参院選結果を「ほどの勝利」と評した自民党総裁中曽根康弘は、〈戦後政治の総決算〉をうたって首相に就任して以来初の長期経済計画を、「経済自立5カ年計画」(1956~1960年度)以来9次の慣行を破って「1980年代経済社会の展望と指針」と名づけた。『「計画」という言葉は、社会主義国の計画経済を連想させる』との中曽根首相の意向を入れ、文中では『計画』の字句は用いていない」と報じられた⁴⁾。これらに共通する一つのトーン、現代日本における〈社会主義〉〈共産主義〉ばなれば、国民意識のうえではどのようにあらわれているのであろうか。それは、戦後日本における支配-被支配のヘゲモニー的力関係のいかなる歴史的段階を示すものであろうか。以下、いくつかの世論調査に依拠して考えてみよう。

資本主義・社会主義・共産主義といった社会体制のあり方を直截に問う意識調査は、わが国の政治風土のもとではそう多くはないが、統計数理研究所の『日本の国民性』調査では、〈民主主義〉〈資本主義〉〈自由主義〉〈社会主義〉〈共産主義〉〈全体主義〉の6つのイズムを挙げて、それぞれについて「よい」「時と場合による」「よくない」の選択回答をさせたことがある。この6項目についての1973年の調査結果は、表1のようなものであった(サンプル数3,055)⁵⁾。

『日本の国民性』調査は、1953年から5年毎におこなわれている。「政治上の主義」として上記の質問をおこなったのは、1958、63、68、73年の4回であるが、このうち1973年以外の各回では〈民主主義〉〈資本主義〉〈自由主義〉〈社会主義〉の4項についてのみ問われ、〈共産主義〉〈全体主義〉は入っていない。また、1958年の調査では、「よい」「よくない」ではなく「よい感じ」「よくない感じ」で答

えさせていたため、他の年とはやや異なる傾向がみられる(「よい感じ」=〈民主主義〉55%、〈資本主義〉12%、〈自由主義〉35%、〈社会主義〉34%、「よくない感じ」=〈民主主義〉17%、〈資本主義〉48%、〈自由主義〉31%、〈社会主義〉29%)。1963年、68年調査の〈民主主義〉〈資本主義〉〈自由主義〉〈社会主義〉については、若干の変動はあるが(後述)、基本的に1973年と同じ構図が出ている。この1973年調査で「日本人の政治的主義」の配置は構造的に定着したと考えられたためか、1978年調査ではこの質問項目は落とされており、かわりに「社会は変えるべきか」という同趣旨の項目が加えられ、〈今の社会の構造は、革命によって一挙に変えるべきだ〉3%、〈今の社会の悪いところは、少しずつよくしてゆくべきだ〉89%、〈今の社会の体制を、あくまで守り通すべきだ〉4%、〈その他・DK〉4%、という〈漸進主義志向〉が抽出されている⁶⁾。したがって1973年との直接の比較はできないが、故大平正芳首相が組織した政策ブレーン集団「多元化社会の生活関心グループ」の議長には林知己夫統計数理研究所長が就任しており、その報告書『多元化社会の生活関心』(1980年)には、「第二次大戦後の日本では、『保守』と呼ばれる与党と『革新』と呼ばれる野党との間に、1960年代まで、大きな政策的ないしイデオロギー的対立が見られた。とりわけ政策の基本方向を巡って、資本主義か社会主義か、アメリカとの同盟(日米安全保障条約)か中立か、自衛力を保持するか非武装でいくか、といった点で、保守と革新とはほとんど正反対の立場をとっていた。……しかし、主として国際情勢の変化と日本社会の豊富化により、保守・革新の政策的・イデオロギー的対立点は、次第に焦点を失い、現在では、各政党の政策的相違は、一般国民には容易に識別し得ないほど、狭まってしまった。その結果、政党支持と政策やイデオロギーの選好との間の相関は、著しく弱まった」という文脈で、「統計数理研究所の昭和52[1977]年の調査では、共産党支持者の中で、共産主義を『よい』と考えるのは19%に過ぎず、65%は『時と場合による』と答え、『よくない』と考える者さえ6%いた。社会党支持者の中でも、社会主義を『よい』とする者は26%であり、自民党支持者では、資本主義、自由主義、民主主義を『よい』と答えた者は、それぞれ35%、44%、49%であった。この調査によ

表1 『日本の国民性』調査結果(1973年)

	よ い	時と場合 による	よくない	D K そ の 他
民主主義	43%	46%	2%	9%
資本主義	17	47	19	17
自由主義	30	44	10	16
社会主義	14	51	16	19
共産主義	5	34	45	16
全体主義	9	32	30	29

ると、日本の有権者には、民主主義、資本主義、自由主義、社会主義、共産主義、全体主義という6種類の『主義』について、『時と場合による』という使い分けの態度が支配的であり、一貫した保守主義者は全体の6%、一貫した革新主義者は1%で、両者合わせても7%に過ぎなかった」というデータが援用されている⁷⁾。これらによって、現代日本国民の政治的体制意識ないし体制拒絶意識の大づかみな配置が与えられているといつてよい。

もともと、こうした世論調査には、いくつかの陥穽がある。〈資本主義〉や〈社会主義〉というコトバへの「よい」「よくない」の反応量が、直ちに階級意識や階級帰属意識を示すものでないことは、いうまでもない。また、質問や回答の項目をほんの少し変えただけでも異なる結果が生じうることは、「よい感じ」で回答させた1958年調査と「よい」で回答させた1973年調査を比較すれば容易にみとれる。〈資本主義と社会主義とどちらが好きですか〉と質問すれば異なる結果が出ようし、〈共産主義は全体主義だと思いますか〉といった誘導質問も可能である。さらに、ここでの体制意識ないし体制拒絶意識は、政党支持率や憲法意識・防衛意識などと同じではない。政党支持率の変動は各新聞社をはじめ調査も多くデータも整備されているが、上掲大平首相政策グループ報告にもうかがわれるように、自民党支持者が〈資本主義〉、共産党支持者が〈共産主義〉と単純にあらわれるものではない。1973年調査では「支持政党なし」を含むすべての政党支持層で〈民主主義〉が「よい」という回答が断然トップであり、政治過程で絶頂時の共産党支持層での〈共産主義〉への「よい」とする回答がやや目立つ程度でそれも41%に留まる（1977年は19%）。また、憲法意識において第9条支持と自衛隊必要論が共に6~8割と共存しつつ定着しているのと似て⁸⁾、〈資本主義〉を「よくない」とする自民党支持者や「共産主義はよくないが共産党は支持する」層も多いのである。ここでの〈民主主義〉〈資本主義〉〈自由主義〉〈社会主義〉〈共産主義〉〈全体主義〉に関していえば、社会科学的概念内容そのものではなく、あくまで回答者の主観、より正確には直観的イメージの好悪が問われているのであり、政党支持率との関連でいえば、当該政党自身への好悪イメージと結びついて、その政党がイデオロギー性を極大化させ

た場合の伸張しうる限界点を示すと考えられ、逆にイデオロギー性を極小化して具体的政策を前面に出すならば、あるいは、イデオロギーそのものの内容を魅力あるものとして国民意識深層にヘゲモニーを発揮しラディカルな変革に成功するならば、この限界点もりこえられるであろうことを示すにすぎない。こうした直観的イメージで政治を論じることは、歴史の法則的發展を重んじる立場からすれば、無意味で無内容なものと思われるかもしれない。しかし、これらのコトバの政治的象徴として持つ意味は、国民の日常意識の中に定着しており、現実政治のうえでも政治的行動を規制している。これらのシンボルは、政治的支配—被支配の対抗の中で、〈操作〉ないし〈知的道徳的リーダーシップ〉の対象とされているのであり、ナチズムの〈血と土〉や戦前日本の〈大東亜共栄圏〉をもちだすまでもなく、一つの時代のヘゲモニー的力関係を表現しうるのである。現実の政治過程においても、わが国戦後の政党名の変遷を見れば明らかなごとく、これらのシンボルの拡大と意味づけをめぐる攻防がこの40年の一つの軸となっているのであり、例えば上記の調査の行なわれた1973年が自由民主党による「自由社会を守れ」キャンペーンのさなかであったように、諸党派の具体的争点ともなりうるし、現になっている。

こうした視角から1973年調査の結果をみると、いくつかの基本的特徴が抽出される。各回毎・年齢別・地域別・学歴別・支持政党別等のデータをクロスして解析した坂元慶行・林知己夫は、要旨、以下のような指摘を行なっている。①どの調査でも一番多い支持は〈民主主義〉であり、〈自由主義〉がこれに続き、〈資本主義〉〈社会主義〉は少ない。②〈共産主義〉〈全体主義〉は支持が少なく不支持が圧倒的に多い。③日本人は、〈資本主義〉や〈社会主義〉といった特定の社会体制より〈民主主義〉そのものに好感をもち〈全体主義〉〈共産主義〉に好感を抱かない。④〈共産主義〉をのぞけば「時と場合による」が最多意見であり、政治的な主義に対する明瞭な意見を持たない人が多い。⑤政党支持とのクロスでは、どの政党支持層でも〈民主主義〉評価が最高で、自民・民社支持層ではこれに〈自由主義〉〈資本主義〉〈全体主義〉〈社会主義〉〈共産主義〉の順で続く。公明支持層では〈資本主義〉評価が下がり、社会党支持層では〈社会主義〉評価が約30%

と高まり、共産党支持層が最も特異な傾向を示す。「支持政党なし」層は公明党支持層に近い（以上、坂元慶行）⁹⁾。⑥「時と場合による」が多く〈全体主義〉〈共産主義〉でも30%あまりなのは、日本人の「主義の使い分け」「しなやかさ」を示す。⑦回答パターンを分類し数量化すると、一つの分極に〈自由主義よい〉〈民主主義よい〉〈資本主義よい〉〈全体主義よくない〉があり〈共産主義よくない〉がこれに肩接する。もう一つの分極に〈共産主義よい〉〈社会主義よい〉がくる。〈全体主義よい〉と〈資本主義よくない〉も近い（以上、林知己夫）¹⁰⁾。1973年の数字からは、他のコメントも可能であろう。⑧〈資本主義よい〉と〈社会主義よくない〉（17%と16%）、〈民主主義よい〉と〈共産主義よくない〉（43%と45%）の量的近似、⑨〈全体主義よい〉9%の重み、⑩同時に、「時と場合」により〈社会主義〉〈共産主義〉でもよいとする人が、それぞれ51%、34%いること、などである。

この調査で用いられた6つのイズムは、戦前のわが国では、すべて外来の思想ないし体制とみなされた。〈資本主義〉は、明治維新以降の天皇制国家主導による「殖産興業・富国強兵」のもとで、支配的生産様式として定着していくが、ファシズム化過程では農本主義者たちの攻撃にさらされた。後発資本主義国の資本主義発展の例にもれず、19世紀西欧で絶頂期にあり日本にも輸入された〈自由主義〉は、天皇制国家イデオロギーにとりこまれてはいくが中核にすわることなく、国民意識への定着も不徹底で「日本的」に歪められていた¹¹⁾。立憲主義や議会制に矮小化された〈民主主義〉は、天皇制支配機構の付属物として名望家的に組織され、思想として広がる場合も天皇制批判は注意深く避けられた。〈国体〉を中核とした天皇制国家の支配は、自由民権から大正デモクラシーにいたる民衆運動には抑圧的に対処し、ましてや〈社会主義〉〈共産主義〉に対しては徹底的な弾圧が加えられた。もともと社会主義・共産主義は、19世紀西欧での資本主義・自由主義体制に対する抵抗思想・運動として生まれた一つの流れの二つの分流であり、名望家的に組織された市民社会から疎外された労働者階級・下層民衆を担い手としていたから、その生成時から〈妖怪〉として恐れられており、市民社会での合法的運動のためには、民主主義の拡大・大衆化を必要とした。西欧諸国で

は、ほぼ第一次大戦後、普通平等選挙権を伴う大衆民主主義の時代に入り、社会主義や共産主義も大きな政治勢力となっていくが、わが国では、成年男子普通選挙権とともに導入された治安維持法が、「国体ヲ変革シ又ハ私有財産制度ヲ否認」する勢力をすべて抑圧の対象とし、天皇制国権主義が〈ニッポン・イデオロギー〉としてファシズム化していく過程では、当初は共産主義、やがて社会主義、さらに民主主義から自由主義さえも排撃・弾圧され、また〈国体〉に抱合されてゆく。西欧での大衆民主主義＝自由民主主義の普及は、ロシア革命による社会主義国家の成立への対抗を含んでおり、この段階で、社会主義から共産主義が政治的に分裂し、社会主義＝社会民主主義＝資本主義の議会的改良、共産主義＝ソビエト・ロシア＝ブルジョア民主主義批判と暴力革命というイメージの定着がはじまるのであるが、わが国では、政党レベルでの社会民主主義が共産主義の「分派」として形成され天皇制＝〈国体〉への態度が分裂の基軸となったため、両者の亀裂は特殊に大きかった。西欧において、自由民主主義（ワシントン＝ヴェルサイユ体制）と共産主義（コミンテルン型世界革命）の双方への反発を背景に生まれるファシズム＝〈全体主義〉も、わが国では、天皇制国家の戦時動員体制として国権主義的・軍事的に構築されてゆき、西欧において資本主義国家と社会主義国家、共産主義勢力から自由主義勢力までを含めて結成され勝利した反ファシズム連合・統一戦線は、わが国では社会民主主義と共産主義の分裂、天皇制国家の反〈国体〉思想弾圧と軍国的統合により、経験されることがなかった。とりわけ「危険思想」としての社会主義・共産主義に対しては、特高警察による直接的弾圧から言論統制や皇国史観教育での「国賊」扱いにいたるあらゆる手段により系統的な抑圧が加えられた。国民意識のうえで、この国権主義イデオロギーと反社会主義・反共産主義意識は敗戦までもちこされ、〈軍国主義〉として戦後批判にさらされることになるが、〈国体〉にからめとられていた自由主義や民主主義が、軍国主義との対比で戦後は国民の中に浸透していくのに対し、社会主義や共産主義は、ようやく合法的大衆的活動舞台を獲得するに留まる。反ファシズム統一闘争を経験したヨーロッパ諸国の場合は、東欧での人民民主主義革命と社会主義国家化、イギリス労働党内閣の産業

国有化やフランス・イタリアでの共産党入閣などにより、古典的反社会主義・反共産主義意識は歴史的に弱まっていくのであるが、わが国では、戦後の占領軍による〈民主化＝非軍事化〉過程での戦前的政治風土の一扫があいまいなまま冷戦下の〈逆コース〉にいたり、ファシズムを指して生まれた〈全体主義〉観念も、むしろ冷戦期的な共産主義・社会主義をイメージさせるものとして輸入される。戦前わが国の知識人や青年労働者の一部で、社会主義・共産主義やそれを基礎づけるマルクス主義理論が一時影響力をもった¹²⁾ことは確かであるが、国民意識総体のうえでは、天皇制国家イデオロギーの支配的ヘゲモニーが諸ヘゲモニー装置を通じて貫徹していた。

1945年8月15日の敗戦によって、日本の政治体制は〈民主主義〉となった。それは、アメリカ占領軍による〈管理された民主革命＝非軍事化〉の枠内のものであり、かつ、旧支配体制内の自称〈自由主義者〉吉田茂らの間接統治の形態をとったため、戦前来の反社会主義・反共産主義イデオロギーを引きつぎ再編するものとなった。連合国の戦後処理を方向づけるポツダム宣言（1945年7月26日）は、「日本国民を欺瞞し之をして世界征服の挙に出ずるの過誤を犯さしめたる者の権力及勢力は永久に除去せられざるべからず」「日本国民の間に於ける民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし」と述べていたが¹³⁾、〈占領管理〉を主導したアメリカ合衆国は、「米国の脅威」とならない限りでの「非軍事化」を「民主化」の基本とした。この軍事占領はまた「封建的及権威主義的傾向を修正」するために「現存政治形態を利用」することをも含んでおり¹⁴⁾、天皇制国家の支配を担ってきた保守的政治家・官僚たちによる間接支配がおこなわれた。アメリカの歴史家J.ダワーは、マッカーサーらアメリカ占領軍の反共主義イデオロギーと、吉田茂ら日本の支配層のもっていた反共主義との差異に注意をうながしている。すなわち、吉田らが、「国体の護持の建前より最も憂ふるべきは敗戦よりも敗戦に伴ふて起ることあるべき共産革命に御座候」（近衛公上奏文、1945年2月14日）¹⁵⁾という感覚を敗戦後に持ちこし、1945年10月4日の占領軍による「自由の指令」（政治犯釈放、治安維持法廃止、天皇制批判の自由等）に対しても「日本を今日の破局に陥れたものは、軍閥と左翼との結合した勢力であった。……

今日もし軍閥及び国家主義勢力と共に、封建的勢力及び財閥など既存の勢力を一挙に除去せんとするならば、日本は極めて容易に赤化するであろう」（近衛公のマッカーサーへの上申）と反対した¹⁶⁾ように、「共産主義の脅威を主として浸透、煽動、破壊分子ないし集団の観点から考えていた」のに対し、「総司令部が当初とっていた構造的分析の立場から、マッカーサーのような人々は、日本の軍国主義と侵略の『根』は同時に日本における共産主義の根になりうるという結論を引き出した。したがって、『民主化』という初期の占領目的は、反ファシズムであると同時に反共であると解釈され、主要な各領域で構造的改革が行なわれれば、一石二鳥的に二重の脅威を排除するものと予想された」というのである¹⁷⁾。農地改革や財閥解体は、吉田らの保守的伝統的反共主義を占領軍の近代的アメリカ的反共主義がおさえこむ形で実行に移されたのであり、この「日本における共産主義の脅威」についての歴史段階的認識の差異（占領軍における、封建制から社会主義へのロシア型移行の脅威認識、吉田グループの、近代化過程における「歴史的つまづき」としての軍国主義化＝敗戦認識と共産主義・社会主義への伝統的抑圧による封じ込め策）のスペースにおいて、共産主義者等治安維持法政治犯の釈放、労働組合の奨励、婦人参政権、教育の民主化などがすすめられたのである。しかし、アメリカ占領軍による「民主化＝非軍事化」は、その戦争責任の追及において西欧諸国でのファシスト追放に比すればはるかに不徹底であったし、初期の社会構造認識にもとづく〈管理された民主革命〉も、新憲法制定を頂点として冷戦状況下での保守的反共主義の巻き返し＝〈全体主義〉論の抬頭により修正されていった。いわゆる〈逆コース〉である。国民意識レベルでは、もともと「非軍事化＝民主化」自体が画期的な転換であり、出発点において天皇制支持95%、否定5%（『読売報知』1945年12月9日付）¹⁸⁾から、日本国憲法制定過程での新憲法草案（象徴）天皇制支持85%、戦争放棄条項支持70%への変化が、そのイデオロギー的〈解放〉の深度を示しているのであるが、合法化された共産党の主張した天皇制廃止への支持は11%に留まった（『毎日新聞』1946年5月21日付）¹⁹⁾。食糧危機突破、民主人民戦線、産別会議結成、2・1ゼネストという〈民主化〉の徹底を求める諸闘争は、世論

調査レベルで最高時社会党支持45%、共産党支持5% (『朝日新聞』世論調査, 1947年1月) までおしあげることができた²⁰⁾が、「民主主義のハキチガエ」「自由主義のユキスギ」というブレーキ (1946年8月『時事通信』調査で「現在の民主主義はこのままでよい」3%、「反省の必要がある」93.2%)²¹⁾と片山社会党首班内閣の悪評のなかで、衰退してゆく。トルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランという国際的な冷戦状況の激化のもとで、占領政策は日本の〈反共防波堤〉化 (ロイヤル演説, 1948年1月)、公職追放解除、経済復興、レッド・パージ、再軍備へと修正されていくが、この〈逆コース〉過程では、フレーム・アップを含む反社会主義・反共産主義攻撃が占領軍と吉田内閣の合作ですすめられていくのであり、1945~1947年にかけて「民主化=非軍事化」の副産物として合法的・野党的存在意義を獲得した社会主義・共産主義勢力への国民レベルでの支持・許容は、1948年以降減殺され、労働組合や知識人・青年層の〈特殊な〉イデオロギーとして封じ込まれていく。丸山真男は1950年に「最近の滔々たる内外反共思潮ののって政治家や新聞ジャーナリズムはさかんに民主主義と共産主義が水と油のように相容れないことを書きたて、つい先だってまで自由主義や民主主義は共産主義の温床であり一つ穴のむじなだと叫んでいたその御当人たちが、検察官のような態度でいわゆる『進歩的』知識人を叱りつけ、是に対して共産主義という『踏絵』を踏ませようとしている」と書いた²²⁾が、国民意識のレベルでは、朝鮮戦争下での共産党の幹部潜行・分裂と極左戦術に対し、80%以上が国家的規制を求め (「活動禁止」24.6%、「活動制限」37.0%、「取締り強化」19.1%)、90%近くが「嫌いだ」「親しめない」「破壊的だ」と答えたのであった (「自由に活動させておく」は6.8%、『読売新聞』1952年2月18日付)²³⁾。かくして、占領軍による〈民主化〉がもともと「革命防止のための改良」²⁴⁾をも含意し、天皇制国家支配を担った同じ集団が間接統治にあたり、戦前型の社会主義・共産主義拒絶意識が払拭されないままに冷戦型反共主義が重畳化されることにより、国民意識の分岐は〈伝統型〉と〈近代型〉²⁵⁾に留まり、社会主義と共産主義は国民的ヘゲモニーを握りえないばかりか両者の共闘経験も未熟な段階で分裂=相互対立を深化させていった。

日本国憲法で制度的枠組を与えられ、1951年のサンフランシスコ条約で日米安保条約と引き換えに日本国民自身の運用に委ねられた〈民主主義〉は、その後の経済復興・高度成長過程で、〈資本主義〉〈自由主義〉と強固に結びついたものとして国民意識の中に定着していく。NHK放送世論研究所『図説 戦後世論史・第2版』(1982年)のデータによると、戦前日本と戦後日本の比較を問う世論調査では、1955年総理府調査で「戦後が好ましい」16%、「戦前が好ましい」45%と占領期の感覚を引きずっていたのに対し、1975年NHK調査では「戦後が好ましい」57%、「戦前が好ましい」17%と評価が逆転し定着する。国民意識における〈伝統から近代へ〉である。いわゆる〈戦後民主主義〉総体の評価でも、「よいことの方が多い」が「悪いことの方が多い」を一貫して上まわっており (『毎日新聞』調査, 1955年74%対19%, 1979年72%対23%)、これは、日本国憲法の「日本の国にとってふさわしい憲法」(1952年18%→1966年46%)「よい憲法」(1967年56%→1980年55%)という評価の定着、「労働組合にはストライキ権があった方がよい」(1955年44%→1975年58%)という意見によってもうかがわれる²⁶⁾。しかし、他方で、「戦後民主主義をもっと育てた方がよい」という民主化徹底志向よりも、「日本に合わない点を直す方が大切だ」とする意見の方が上まわりしかも増えているというデータもある (1955年21%対64%, 1965年23%対54%, 1975年16%対57%)²⁷⁾。おそらくこれは、〈民主主義〉イメージそのものに内在するものであり、この点では加藤秀俊・篠原一による1947年・52年・62年の『朝日新聞』紙上における〈民主主義〉と〈自由〉シンボルの用法・頻度に関する調査が示唆を与えてくれる。すなわち、1947年段階では〈民主〉シンボルが〈自由〉シンボルに優越し内容的には「民主化」ないし「民主的」という具体的な民主主義の過程的使用法が多く攻撃的・意味的・イデオロギー的であるのに対して、1952年には「民主憲法」「民主政治」といった現実にあるものへの装飾的・儀礼的用法や「民主主義」という抽象的用法が圧倒的になり、しかも「自由主義国家」など多分に反共的意味を含んだ〈自由〉シンボルにくらべ頻度が少なくなる。1962年には〈民主〉シンボルの価値はいっそう下落し、〈自由〉シンボルの方が、とくに社会主義勢力に対する対抗シ

ンボル（たとえば「自由世界」「自由陣営」と資本主義経済における自由を象徴するシンボル（たとえば「自由化」「自由貿易」として価値と頻度を著しく高め、これに照応して〈民主〉の方も「民主的秩序」といった支配者的用法があらわれてくる、というのである²⁸⁾。この歴史的变化が、日本経済の高度成長始動・展開局面に関わり、社共共闘もくまれた1958年警職法・60年安保闘争での〈民主主義〉シンボルをめぐる保守と革新のせめぎあい（篠原によれば「権力に対する防御」としての〈民主〉シンボルの、「反対陣営」による「先取り」「一手販売」によるものであることは、容易にみてとれよう。この60年安保を境として、統計数理研究所の『日本人の国民性』調査では、1958年の「資本主義=よくない感じ」48%（「よい感じ」12%）「社会主義=よい感じ」34%（「よくない感じ」29%）から、1963年の「資本主義=よくない」16%（「よい」19%）「社会主義=よい」15%（「よくない」20%）という、目立たないが微妙な変化、すなわち、経済体制のイメージを含む〈資本主義〉への許容度増大と改良政治イメージを含む〈社会主義〉の拒絶度増大という相対的バランスの変化が生じる²⁹⁾。その後、〈資本主義〉と〈社会主義〉の「よい」「よくない」は14~20%でせめぎあいが、「自由主義=よい」は着実に向上していく（1963年24%、1968年29%、1973年30%）。1960年代から1970年代前半のこの過程が、池田内閣「所得倍増」計画から高度成長の絶頂期であり、国際的には中ソ論争からアメリカのベトナム侵略、中国〈文化大革命〉、フランス〈五月危機〉、チェコスロヴァキア〈プラハの春〉とソ連軍によるその圧殺、ニクソン訪中、石油危機、ベトナム解放とつづく激動期であり、国内においてもベトナム反戦闘争、革新自治体簇生、大学民主化闘争、反公害市民運動という大衆の運動の高揚期であったが、国民の体制意識としては、〈資本主義〉を基礎とした〈民主主義〉〈自由主義〉が定着し、〈社会主義〉〈共産主義〉を当面「民主主義を守る」勢力としては認知するが将来の体制としては拒絶していく。この時期、「中立」「親自由陣営」「親共産陣営」の選択肢から日本の外交政策を問う世論調査で、「親共産陣営」は一貫して極小（1~2%）だが1973年のベトナム和平協定成立時に「中立」が「親自由陣営」を上まわる（34%対33%、安保前年の1959年以来この年の

み）とか、ベトナム戦争に関連してアメリカに対するイメージがダウンしつづける（1964年の49%が「好き」を最高に1973年の18%まで）といった動向はみられる³⁰⁾のであるが、6つのイデオロギイに関連しての体制意識の構図に大きな変化はなく構造化していくのである。

そして、1970年代後半から今日にいたる、高度成長終焉後の国民意識の動向は、〈伝統から近代へ〉の図式のみでは抱えきれない新たな様相を孕みながら、〈社会主義〉〈共産主義〉の拒絶を広げ〈自由主義〉〈資本主義〉を体質化し、〈民主主義〉〈社会主義〉〈共産主義〉勢力の対抗ヘゲモニーが強化されなければ新たな〈全体主義〉への支配層のヘゲモニー的動員も可能とされるような、転換期にさしかかっていると思われる。前述したように、『日本の国民性』1978年調査では6つのイデオロギイは問われず、①現体制維持4%、②漸次的改良89%、③革命的変革3%の回答がなされた。この結果は、R.イングルハートの紹介する1970年ごろの欧米先進諸国のデータと基本的に同じ傾向を示すが³¹⁾、年齢別データでは③革命的変革志向においてこの時点の30~34歳（つまり、ベトナム反戦・大学闘争に青年期をすごした世代）と40~44歳（同じく警職法・60年安保闘争時の青年たち）がそれぞれ6%、5%とやや高率を示す。そして、一般に〈社会主義〉〈共産主義〉に最も強く魅かれると考えられてきた20~24歳では3%と全年齢平均と等しい³²⁾。1978年3月に行なわれた明るい選挙推進協会『青年の政治意識の実態』調査では、この年齢層=世代別の新たな傾向がより鮮明に表われる。「将来の日本の社会」についての問いで、①現状のまま、②不満な点はあるが資本主義は変えたくない、③天皇を中心とした国家主義的社会をつくるべきだ、④基幹産業を国有化して混合経済体制の社会にした方がよい、⑤革新連合政権を

表2 「将来の日本の社会」調査結果（1978年）

	①現状	②資本主義	③国家主義	④混合経済	⑤革新連合
全体	12.6%	51.0%	7.3%	8.4%	9.5%
16~19歳	15.8	59.5	3.2	6.3	3.8
20~24歳	9.3	57.8	1.9	13.0	6.0
25~29歳	9.2	57.6	—	10.9	14.1
30~39歳	10.9	50.6	3.8	8.3	14.7
40~49歳	15.1	46.8	6.5	7.9	9.4
50~59歳	16.8	47.9	10.9	5.0	6.7
60歳以上	13.1	30.8	30.8	5.4	9.2

表3 『働くことの意識』調査結果

	現体制=資本主義	改良された体制	社会主義社会
1970年	24%	51%	7%
1973年	18	55	10 (最高)
1974年	17 (最低)	57 (最高)	6
1978年	28	42	5
1980年	37 (最高)	35 (最低)	4 (最低)

つくり徐々に社会主義社会へ進むべきだ、⑥革命により一挙に社会主義社会をつくるべきだ、と選択肢が与えられているのであるが、回答は表2のようなものであった(⑥革命は、全体で0.4%なので省略)。一見して、10代後半、20代前半における〈資本主義〉許容度の高さ、〈革新連合=社会主義化〉志向の低さがわかるであろう³³⁾。同じような傾向は、他の多くの調査でも抽出できる。日本生産性本部の新社員『働くことの意識』調査での「日本の社会は資本主義社会といわれていますがあなたはどのような社会を望みますか」という設問は、その調査の性格上一般化は慎重であらねばならないが、10年間の時系列で現われる同じ設問への傾向変化は信頼できるだろう(表3参照)。1970年代半ばを境にした〈資本主義〉許容度の増大と〈社会主義〉志向の減退があざやかにみとれる³⁴⁾。

NHK『青年の意識』調査では、「いまの日本社会」についての「肯定的評価」(良い社会、まあ良い社会)と「否定的評価」(あまり良くない社会、良くない社会)を1972、76、81年の3次の調査で追跡しているが、「肯定的評価」の増大(43%→46%→67%)、「否定的評価」の減少(54%→53%→32%)が明瞭に出ている³⁵⁾。NHK『日本人の意識』調査では、見田宗介がこれを「70年代における青年像の変貌」としてとりあげ、価値意識、生活満足度、家庭観など多方面から分析しているが、政治意識については、社会党支持率の都市ブルーカラー青年労働者での顕著な低下(1973年の24.1%から1978年の13.4%)、共産党支持率の特に男子大学生における激減(1973年=12.2%から1978年=1.9%)などをあげて、「従来の『革新』意識の外延を縮小すると同時に、その内包を風化している」と結論づけている³⁶⁾。こうした青年層における〈資本主義〉肯定、〈社会主義〉〈共産主義〉拒絶には、従来の伝統的・冷戦イデオロギー的図式のみでは抱えきれない新たな様相が含まれている。次節でのべる経済大国化に

伴う新しいナショナリズムの問題とも関連するが、①国民意識のうえではチェコスロヴァキア「プラハの春」へのソ連軍介入を相殺していた、アメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争が一応終わったこと、②その直後からカンボジア問題、中越戦争、ソ連軍のアフガニスタン侵略、ポーランド〈連帯〉抑圧と戒厳令・軍事政権化、KAL 機撃墜など「現存社会主義」の否定しようのないイメージ・ダウンが続いたこと、③テレビ文化普及と国民の海外旅行体験増大により「社会主義の貧しさ」「窮屈さ」が実感されユートピア性・神話性が崩壊したこと、④社会主義国家間戦争など「現存社会主義」の諸矛盾について〈社会主義〉〈共産主義〉勢力からの説得力ある分析・説明が国民的に示されなかったこと、⑤革新自治体・住民運動の後退、労働運動右傾化、反核運動立ち遅れなど大衆的政治運動レベルでの〈社会主義〉〈共産主義〉勢力のヘゲモニー後退、等々が相乗的に作用しているといえるであろう。政党支持率のうえでの「青年の保守化」現象は、各種世論調査で共通に指摘されさまざまに論じられているが、そこでの問題は自民党支持率上昇(たとえばNHK『青年の意識』調査18~22歳で、1972年14%→1981年19%)というよりも、むしろ社会党・共産党ばなれ(同じ調査でそれぞれ14%→4%、5%→3%)と「支持政党なし」のいっそうの増大(同、56→61%)なのである³⁷⁾。知識人・研究者のあいだでしばしば話題にされている「現代学生気質」や「マルクス主義ばなれ」、あるいは、歴史学研究会1980年度会員年齢構成における「砂川・安保世代」(46~50歳13.0%)と「大学闘争世代」(31~35歳19.7%)を二つの峰としたアンバランス、および「若手研究者ばなれ」(30歳未満会員は1959年48.8%から1980年24.2%へ)³⁸⁾も、こうした青年層での意識変化、しかも社会構成体の移行=歴史法則認識と関係する体制意識・体制拒絶意識レベルでの構造的流動化と無縁ではないであろう。

青年層に典型的に現われた、低成長期=1970年代後半以降の意識変化は、国民意識総体をとっても、戦後生まれの人口・有権者の自然増と相まって、さまざまに現われてきている。先にあげたNHK『戦後世論史』の外交政策調査では、1973年以降「親自由陣営」志向が直線的に上昇し「中立」志向を圧倒している(1973年33%対34%から1980年55%対25

%) し、アメリカに対する「好き」の増大（1973年18%から1980年39%）、「嫌いな国」ソ連の増大（1974年24%から1980年55%へ一路増大）も顕著である³⁹⁾。いわゆる拒否政党率は、1978年『青年の政治意識の実態』調査で共産党45.1%、社会党11.4%（全年齢層）であったが、共産党についてはNHK1982年3月全国調査で34.1%、1983年4月東京調査で48%などの数字が同党みずからの手で分析されていること、冒頭で述べた通りである。社会党拒否率は相対的に低い、これは同党の1970年代における政策上の右傾化（「全野党共闘」から「社公合意」へ、安保条約廃棄のたなあげ、など）と関連し、かの大平首相ブレーン集団が「保守・革新の政策的・イデオロギー的対立点、……各政党の政策的相違は、一般国民には容易に識別し得ないほど狭まってしまった」と誇ったところのものである。しかも社会党拒否率の低さは、同党綱領の掲げる〈社会主義〉への拒否率＝体制拒絶意識の減少を意味しないし、同党支持率の高さも意味しない。社会党自らが、1982年10月、民間調査会社に委託した「政党イメージ調査」において「暗い」（32.4%、自民党23.4%、共産党49.5%）、「親しみにくい」（32.7%、自19.1%、共55.1%）、「時代に遅れている」（32.8%、自29.5%、共35.5%）、「消極的」（28.6%、自24.1%、共22.0%）、「発展性ない」（35.3%、自26.4%、共37.9%）という結果に愕然として調査結果公表をためらいマスコミの笑い者にされた⁴⁰⁾状態が、国民にとっての常識的社会党観であろう。わが国今日の反社会主義・反共産主義意識は、(1)社会主義・共産主義に内在する支配的資本主義的イデオロギーにとっての対抗的・敵対的性格、(2)戦前日本の天皇制国家イデオロギーによりおしつけられ戦後に継承された伝統的「危険思想」観、(3)戦後冷戦期の占領政策転換による〈全体主義〉観、(4)「現存社会主義」の諸矛盾顕現による魅力喪失と「不自由」感、(5)経済大国化に伴う新しい保守意識、(6)社会主義勢力と共産主義勢力の分裂およびそれぞれの内部での抗争のデモンストレーション効果、(7)支配的イデオロギーを打ち破る「知的道徳的リーダーシップ」の未成熟、などの重層的・複合的産物として、国民意識のなかに浸透しているのである。

そして、支配層の側は、青年層に典型的な国民意識の変化にその都度注目し対応してきている。前述

した大平首相政策グループ報告『多元化社会の生活関心』は、「物心がついたときから高度成長の時代に育ち、平和で豊かな生活を送ってきた世代」を基軸として生じた「戦後一貫して見られた『伝統から近代へ』という大きな意識変化の逆転」「『伝統回帰』現象」を詳しく分析し、「日本的価値観の見直し」を提言している⁴¹⁾。中曽根首相の「戦後政治の総決算」とは、「国際国家」化と「臨調行革による民間活力培養」の二本柱であり、「そのための国民意識の抜本的改革」を必要とするとうたわれている⁴²⁾が、この「国民意識の抜本的改革」とは、〈社会主義〉〈共産主義〉をいっそうゲッター化しての、〈民主主義〉の国家主義的再編にはかならない。

- 1) 石川真澄「社会党の再生」『朝日新聞』1983年7月31日。
- 2) 「民社党で党名変更論争」『読売新聞』1983年8月14日。
- 3) 垂沢忠雄「つくられた日本の反共風土」『前衛』1983年6月、速水健一「今日の反共風土と国民世論」同7月、など。
- 4) 『朝日新聞』1983年8月10日。
- 5) 以下のデータおよび分析は、統計数理研究所国民性調査委員会『日本人の国民性』至誠堂、1961年、同『第2・日本人の国民性』1970年、『第3・日本人の国民性』1975年、『第4・日本人の国民性』出水書店、1982年。
- 6) 『第4・日本人の国民性』、346頁。
- 7) 大平総理の政策研究会報告書9『多元化社会の生活関心』大蔵省印刷局、1980年、73-74頁。傍点、引用者。
- 8) NHK放送世論研究所編『図説 戦後世論史・第2版』日本放送出版協会、1982年、172頁。
- 9) 坂本慶行「政治に対する態度と権威に対する態度」『第3・日本人の国民性』、155-158頁。
- 10) 林知己夫「日本人の意識構造を探る」同上、224-228頁。
- 11) 戸坂潤は、『日本イデオロギー論』（1935年）において、1930年代日本の社会思想を〈自由主義〉〈ファシズム＝日本主義〉〈社会主義〉の対抗においてとらえ、〈自由主義〉を「明治以来の社会常識の基調」〈民主主義〉は〈政治的自由主義〉でありながら、「甚だ不徹底」であり、〈日本主義〉が「一種の常識性」を備えていることに注意を喚起した（『戸坂潤全集』第2巻、勁草書房、1966年）。
- 12) 日本共産党の『日本共産党の60年』（1982年）は、『マルクス・エンゲルス全集』全27巻30冊の「一般書店から」の刊行、『日本資本主義発達史講座』刊行、ナ

- ップ機関誌『戦旗』の最高時2万数千部、読者会3,000人等の指標を挙げているが、コミンテルンのヴァルガは、「これら書物の買手は明らかにほんのわずかな部分のみが労働者で、大部分はインテリゲンチヤである」ときめつけている (*Inprekorr.*, 12. Jg. Nr. 59, 12. Mai 1932, S. 1199)。
- 13) 辻清明編『資料戦後20年史・政治』日本評論社、1966年、3頁。
 - 14) 「降伏後に於ける米国の初期の対日方針」(1945年9月22日)、同上、16頁。
 - 15) 杉江栄一編『現代国際政治資料集』法律文化社、1979年、87頁。
 - 16) 升味準之輔『戦後政治・1945—55年』上巻、東京大学出版会、1983年、80頁。
 - 17) J. ダワー (大窪憲二訳)『吉田茂とその時代』下巻、TBSブリタニカ、1981年、24頁以下。
 - 18) 清水幾太郎編『資料戦後20年史・社会』日本評論社、1966年、5頁。
 - 19) 同上、10—12頁。
 - 20) 同上、19、39頁。
 - 21) 岡養武編『現代日本の政治過程』岩波書店、1958年、452頁。
 - 22) 丸山真男「ある自由主義者への手紙」『増補版・現代政治の思想と行動』未来社、1964年、134頁。傍点、原文。
 - 23) 『資料戦後20年史・社会』、107頁。
 - 24) 遠山茂樹・今井清一・藤原彰『戦後史(新版)』岩波書店、1959年、264頁。
 - 25) 京極純一・升味準之輔「政治意識における前進と停滞」日本政治学会編『戦後日本の政治過程(年報政治学・1953)』岩波書店、1953年、117頁以下。
 - 26) 『図説 戦後世論史・第2版』、215、123、134頁。
 - 27) 同上、215頁。
 - 28) 篠原一『現代日本の文化変容』れんが書房、1971年、20頁以下。
 - 29) 『第2・日本人の国民性』、142頁。
 - 30) 『図説 戦後世論史・第2版』、167、177頁。
 - 31) R. イングルハート(三宅一郎他訳)『静かなる革命』東洋経済新報社、1978年、205頁。なお、石川晃弘『社会変動と労働者意識』日本労働協会、1975年、112頁の掲げる1960年代末組織労働者意識でも、官公労に「社会主義志向」が根強い(全通で36%)のを除けば、「資本主義改良」が圧倒的である。1970年代末労働者の政治意識については、篠原一『ポスト産業社会の政治』東京大学出版会、216頁以下。
 - 32) 『第4・日本人の国民性』、418頁。
 - 33) 明るい選挙推進協会『青年の政治意識の実態——調査の概要』1978年12月、45頁。
 - 34) 日本生産性本部『「働くことの意識」調査報告書』1980年7月、133頁。
 - 35) 『NHK 世論調査資料集・第3集』NHK サービスセンター、1983年、1089頁。データは18~22歳。
 - 36) NHK 放送世論研究所『第2・日本人の意識』至誠堂、1980年、83頁以下。
 - 37) 『NHK 世論調査資料集・第3集』、1094頁。なお、橋場忠男「動き出した若い世代の政治意識」『前衛』1983年6月、をも参照。
 - 38) 『歴史学研究月報』第276号(1982年12月15日)、12—13頁。
 - 39) 『図説 戦後世論史・第2版』、167、177、183頁。
 - 40) 『毎日新聞』1982年12月11日。社会党の「明るい」9.8%、「発展性ある」10.7%のように、積極的イメージはない。
 - 41) 『多元化社会の生活関心』第3章「生活関心の新しい変化——若者の意識」。
 - 42) 自民党1983年夏季全国研修会での中曽根総裁基調講演、『毎日新聞』1983年8月30日。

II 企業国家から軍事国家へ

——戦後資本主義国家の日本型再編と国民意識の矛盾——

前述大平首相ブレーン集団『多元化社会の生活関心』は、体制意識=反社会主義意識の定着を「国際情勢の変化と日本社会の豊富化」によるものとみていた。青年層に典型的な国民意識の新しい変化は、〈全体主義〉〈国家主義〉の拒否にみられるように、たんなる〈伝統回帰〉ではない。それは、〈経済大国ナショナルリズム〉とでもよぶべき、ネーション日本への帰属意識と他ネーションに対する優越感の増大を伴っている。NHK『戦後世論史』は、「日本人は西洋人と比べてすぐれているか」という問いに、1963年ごろから「すぐれている」が「劣っている」を大きく上まわりはじめ、「すぐれている人種・民族」でも「日本人」がドイツ人・アメリカ人を引きはなす傾向があらわれ、経済力での西欧と日本との比較では日本がGNPで西ドイツを追いこす1968年に「日本の方がすぐれている」の逆転が正確にあらわれ、「日本は一流国だ」とする回答が着実に増えてきた(1973年41%→1978年47%)ことを指摘している¹⁾。実際、戦後日本の経済力は、1960年代に年10%以上、低成長期に入る1970年代も輸出中心に5%程度と、他の先進資本主義国と比して抜群の成長率を達成してきた。第二次臨時行政調査会「行政改革に関する第三次答申(基本答申)」(1982年7月30日)が、「明治以来の近代化の努力が実って、今日の我が国は、世界各国の中でも上位に位置する豊か

な社会になった。しかも、社会成員間の所得格差は国際的にみても小さく、追い付き型近代化はほぼ達成された」と誇らしげに述べ、「活力ある福祉社会の建設」と「国際社会に対する積極的貢献」を「21世紀を展望した国づくりの基礎」=目標として掲げるゆえんである。しかし、この過程で形成された国民意識は、「国際社会」の中ではきわめて特異なものであった。1983年1月、国連大学等の主催で開かれた国際価値会議に報告された日米欧12カ国の価値観の国際比較調査結果は、日本人の回答にずばぬけて「わからない」という回答が多かったことのほか、次のような興味深い結果を示していた。(1)日本人の生活満足度・家庭満足度は12カ国で一番低い。家庭生活の成功条件に欧米人が「信仰」や「性的満足」を挙げるのに、日本人は「十分な収入」「恵まれた住居」など経済的側面を重視する。(2)日本人の「仕事の満足度」「仕事への誇り」も——「勤勉」の予想に反して——きわめて低い（「満足度」は最低、「誇り」もアメリカの84%に対し37%で、フランス・西ドイツに次ぐ低さ）。(3)帰属意識調査で欧米人が「住んでいる市区町村」を挙げるのに対し日本人は圧倒的に「自分の国」を挙げるが、「自国民の誇り」は低くオランダ・西ドイツに次ぎ下から3番目。(4)ほとんどの国民が「お金や物に執着しなくなる」ことを「良い」としているのに対し、日本人のみが「好ましくない」と思っている。(5)戦争に対する危機感が欧米に比すれば低く、「戦争になったら進んで国のために戦う」意識は、日本人が最低。これらの結果について、経済大国日本人の幸福度・満足度・仕事や国に対する「誇り」の低さが「信じられない」という声がヨーロッパの代表たちから出され、発展途上諸国の代表者たちからは、「こうしている最中にも何万人の人々が餓死している事実をどう考えるのか」という問題提起がなされた、という²⁾。前節でみた体制意識・体制拒絶意識の枠内で進行する、経済大国ナショナリズムの増大とそこに孕まれた矛盾、その支配層による再編（「国民意識の抜本的改革」）方向を探るのが、ここでの課題である。

第二次世界大戦後、世界史は、それまでの帝国主義の時代ないし西欧資本主義と社会主義ロシアの対峙とは異なる位相で、ネイション・ステート(nation state)=国民国家の聳立の時代に入った。1945年に連合国50カ国で出発した国際連合が、今日160近く

の加盟国をもつのがその単純な指標であるが、16～17世紀にヨーロッパで形成されはじめ、19世紀には西欧ではほぼ完成し中南米や日本に広がり、西欧帝国主義列強への民族解放闘争と二つの世界戦争とりわけ第二次大戦後のアジア・アフリカ諸国の政治的独立により仕上げられる諸国民国家の聳立は、レーニン『帝国主義論』の第5=最終指標「最大の資本主義列強による地球の領土的分割の完了」になぞらえていえば、「諸ネイションによる地球の国民国家的再分割の完了」である。これら国民国家は、その支配的生産様式のあり方から社会主義国家群、資本主義国家群、発展途上国家群に大別され、その国家権力の最終担保=軍事力の大きさでは核超大国（米、ソ）、核保有国、潜在的核保有国、非核国などと類型化されているが、戦後40年近い今日の時点でふりかえり注目すべきことは、これら諸国民国家のおりなす経済的・政治的・軍事的ネットワークがそれぞれの国民国家に及ぼしたインパクト、人類絶滅をも可能にする核軍拡競争が国民国家統合のあり方に及ぼした作用の問題である。二次の世界大戦の経験は「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等を譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎である」（『世界人権宣言』前文、1948年12月10日、国連第3回総会採択）という理念を国際社会でも普遍的価値として承認させたが、帝国主義の民族自決への侵害はやまず（ベトナムの解放は1975年）、資本主義国家群と社会主義国家群の対立は冷戦・核軍拡競争から発展途上諸国へのヘゲモニー争奪にまで広がり、発展途上諸国の貧困は人口の過半が「絶対的貧困」水準にある。にもかかわらず、戦後世界では、こうした矛盾が一国ないし二国間レベルではなく、さまざまな国際政治・経済・軍事機構を通じてグローバルかつ相互依存的に提起され処理されるのが、常態となっている。国連、EC、IMF=GATT、コモン、UNCTAD、OPEC、世界銀行、NATO、ワルシャワ条約機構、日米安保、非同盟諸国会議等々の各国民国家にとってもつ意味・比重は、西欧近代の主権国家観に修正を迫るほどに大きく、多国籍企業を含むNGO（非政府的組織）の活動や個人・地域単位での非国家的交流・情報網の発達も、自己再生産的国民経済を基礎に狭隘ではあっても自律的な市民社会と文化圏をもち議会制・政党制により主権が担保

されるという、近代国家像の枠に入りきれない³⁾。また、核兵器の発達は、一方で冷戦イデオロギー的な社会主義国家群と資本主義国家群の軍事ブロック的対立を固定化するとともに、他方では〈非同盟・中立〉という一見逆説的な国家安全保障のあり方を全国民国家の3分の2の諸国において採用させるにいたる。社会主義国家間を含む戦争はつづき、発展途上諸国の〈従属〉状態は再生産されているが、「諸ネイションによる国民国家的再分割の完了」の一つの帰結は、他民族併合や領土拡大を伴わない生産力発展と国民生活向上を、いずれの国家群に属するにしても国民国家統合の最大の正統性根拠、国家目標(state goal)におしあげたことである。社会主義国家群における〈建設〉、資本主義国家群における〈成長〉、発展途上国家群における〈開発〉はそれを象徴するが、ネイション・ビルディング(民族形成)が政治的独立として、ステイト・ビルディング(国家形成)が経済的向上として、諸国民国家の政治的統合の中核にすわり、かつ、その形成・維持そのものが、同一ブロック群のみならず全地球的規模での国家間および国家横断的ネットワークの枠内ですすめざるをえない状況が、現出している。

戦後資本主義国家群は、中・東欧諸国や中国・朝鮮等の社会主義国家群参入、旧植民地・従属諸国の政治的独立＝国民国家形成と非同盟的経済援助要求という新たな条件下で国際社会のヘゲモニーを維持しなければならず、二つの世界戦争での物的・人的被害が小さく戦中も経済的・国家的発展を続行しえた、アメリカを中心に再建されることとなった。〈パクス・アメリカーナ〉とよばれる戦後資本主義国家群の存在形態は、ドルを基軸としたIMF＝GATT等の国際経済機構と、アメリカの核を基軸としたNATO・日米安保等の軍事ブロック網により基本的に支えられ、資本主義国家群全体を社会主義国家群に対峙させ、発展途上諸国へのヘゲモニーを確保しようとするものであった。マーシャル・プランによる西ヨーロッパ諸国再建とドッジ・ラインによる日本資本主義再建はその柱となったが、この過程においてもアメリカは、ドルと核の力のみならず貿易・資本の自由化圧力と巨大多国籍企業による国際分業においてもヘゲモニーを行使しうる同盟体制維持につとめた。〈宗主国〉アメリカを含む各国は、この枠組内での経済成長をすすめた。その基本的形

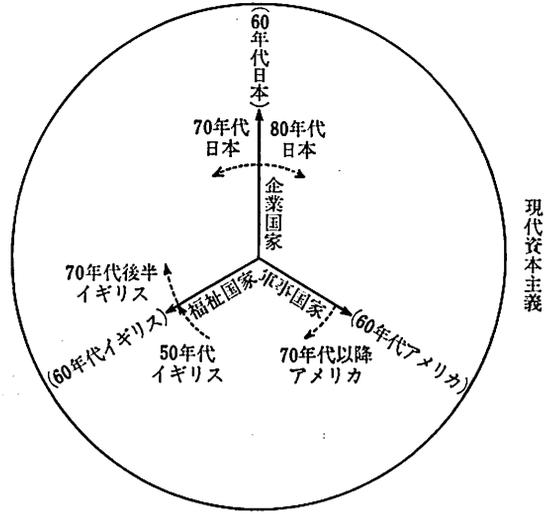
態は、1929年恐慌を機にアメリカのニュー・ディールとして採用されていたケインズ主義的財政・金融政策を通じて、国家が経済活動に恒常的に介入することであった(国家の蓄積機能の全面動員)。他方、すでに多くの国で第一次大戦前後に労働者階級・下層民衆を含む大衆民主主義＝自由民主主義の政治制度が採用されていた。フランス、イタリア、日本などでも、第二次世界大戦後には男女平等普通選挙権が定着し、国家活動はこのシステムを通じて市民社会の合意を調達し正統性を獲得しなければならなかった。それぞれの国の資本主義国家としての存立は自国の抑圧諸装置によってのみならず国際的な反共核軍事同盟によっても究極的に担保され、国家介入による資本蓄積とその正統化を〈経済成長〉において矛盾的に統一する手法が、戦後資本主義国家の体質となった。〈パクス・アメリカーナ〉の枠内では、資本主義国家はなんらかの範囲および程度で、①帝国主義経済同盟国家、②反共核軍事同盟国家、③介入主義的蓄積国家、④大衆民主制的正統化国家、の色彩を帯びていた。

すでに19世紀後半にアジアでは例外的な早発的国民国家形成に入り、しかし西欧列強との関係では後発資本主義国としてドイツ・イタリアと同様に国内植民地をテコとし他民族抑圧による国家主導の〈上からの革命〉〈受動的革命〉を進めた日本は、15年戦争とファシズム化の果てに敗戦＝軍事占領を経験して一旦その国民国家的挫折を経験するのであるが、この過程においては、その民族的文化的凝集性と地理的便宜により、また、天皇制国家の軍事的警察的抑圧と国民教化により、他の国民国家ではしばしばあらわれるナショナリズム(nationalism)と国家主義(statism)との政治的葛藤も、ネイション内部での階級対立激化による国家危機も、経験することとはなかった。ネイション史上初めての敗戦＝連合国による占領は、本来ナショナリズムと国家主義の二つながらの崩壊の危機を孕んでいたのであるが、占領の実質的担い手がアメリカであり、その「民主化＝非軍事化」がナショナリズムと国家主義の結節点にあった天皇制を〈象徴〉として残し、旧国家支配をになった保守政治家・官僚・財界指導者をアメリカの従僕として延命させたことから、戦後日本の国民国家再建は、アメリカ帝国主義の庇護のもとに西側資本主義国家の一員として、旧国家の〈変形

(transformation)=断絶を含む継承」として、開始されることとなった。ドッジ・ラインと朝鮮特需から日米安保条約のもとでの再建に入る時点の国民意識は、「日本人は西洋人より劣っている」(1951年47%、「すぐれている」は28%、前述のように1963年には逆転し1973年は9%対39%)、「アメリカの援助がなくては日本経済は自立できない」(1949年48%、「自立できる」は12%、1956年には32%対40%と逆転)というものであり⁴⁾、明治期の「殖産興業」が「欧化政策」と結びついていたように、〈アメリカニゼーション〉という排外主義を伴う〈追いつき型近代化〉に入る。そのさい、〈象徴〉となった天皇制は民族的文化的一体感維持の下支えとはなりえだが〈成長〉のための動員に不可欠な新労働力・新有権者への統合力が弱く(若年層の尊敬心は一貫して弱い)、むしろ、「国が栄えるためには個人の自由がある程度犠牲になってもやむをえない」(1956年肯定52%対否定36%、1975年には28%対53%と逆転)という近代的個人主義の未成熟による戦前型エトスの残存と「将来のために今は苦しい思いをしてもよい」(1955年肯定79%対否定13%、1975年でも57%対22%であるが、青少年では1967年ごろに逆転)という訓育された「勤勉性」が、〈成長〉の労働力的基盤となった⁵⁾。明治の「殖産興業」は、「富国強兵」と一対であり、戦後の国民意識も「軍隊は必要」「自衛隊承認」が一貫して過半を占めるが、核武装への反対は圧倒的であり憲法第9条支持も自衛隊発足後は定着していくため⁶⁾、戦前型の軍国主義的ナショナリズムの再生は困難であった。こうした条件下での国家再建は、〈経済成長〉を自己目的とした〈企業国家〉的高蓄積の方向へむかった。

〈企業国家〉とは、現代国家財政のあり方に着目して宮本憲一が析出した現代資本主義国家の一類型である。宮本は、次の3類型を想定している。(1)〈福祉国家〉=「60年代までのイギリスを典型とするように、生産力が停滞し、国家が労働力を全面的に管理して、その危機に対応しようとする」、(2)〈企業国家〉=「高度成長期の日本を典型とするように、経済計画や地域開発政策をたて、『管理経済』を志向しながら大企業を中心とした企業の資本蓄積を国家が助成し、公共投資や教育の向上を中心に生産力の発展をはかろうとする」、(3)〈軍事国家〉=「50—60年代アメリカを典型とするように、軍事力による

図1 現代資本主義国家の三つのベクトル



出所：宮本憲一『現代資本主義と国家』（岩波書店、1981年）8頁。

世界資本主義体制の維持・拡大と、同時に過剰資本の市場として失業の解消のために軍事費を拡大する性格をもっている⁷⁾。宮本はこれを図1のように示し、これら3つの性格=ベクトルはいずれの国にも共有され、ある特定の国の特定の時期において特定の性格=ベクトルが国家財政上の比重増大としてあらわれるとしているが、われわれの観点からすれば、たんに財政上の意味のみならず、〈成長〉を目標とする戦後資本主義国家の特殊日本的形態を特徴づけるものとして、興味深い。すなわち、〈パクス・アメリカーナ〉下の戦後資本主義国家を特徴づける①帝国主義経済同盟国家、②反共核軍事同盟国家、③介入主義的蓄積国家、④大衆民主制的正統化国家の組みあわせのとする具体的形態は、この国家群中での位置や蓄積・再生産構造、階級闘争や非階級的人民-民主主義闘争の水準などによって当然に異なる⁸⁾のであり、アメリカは、帝国主義経済同盟および反共核軍事同盟の中枢=「世界の憲兵」として、そのヘゲモニー維持を前提とした〈成長〉にとりくまざるをえず、「強いアメリカ」であり続けること自体が、階級的労働組合は弱く社会主義の伝統のないこの国では、大衆民主制的正統化=多人種的統合における必要条件であった。もっとも、この〈軍事国家的成長〉が、実はドル危機とベトナム戦争敗北により〈パクス・アメリカーナ〉をほりくずし、同盟内での相対的地位=ヘゲモニー低下と相対的〈福祉国家化〉につながるのであるが、西ヨーロ

ッパ諸国の場合、戦後の出発点において、社会主義国家の広がり地続きで迫り、国内にも長い労働運動と社会主義勢力の伝統があった。アメリカの戦後復興援助＝マーシャル・プランが、当初中・東欧人民民主主義諸国をも対象としていたのが示唆的であるが、これらの国々での戦後資本主義再建は、労働者階級・社会主義勢力の内的圧力を国民国家内で吸収し、社会主義国家化がヨーロッパ心臓部に及ぶのをくいとめることを、至上命令としていた。したがって、国家主導の介入主義的蓄積＝〈成長〉も、所得再分配による労働者の体制内統合を前提とし、社会保障や生活関連投資に大きな比重を割かざるをえず、そのしわよせは、NATO 防衛に不可欠な軍備にも及ぶ。この〈福祉国家〉的特徴は、戦後大衆民主主義のもとで常態化した社会民主主義政権により促進された。無論、これらの国々には、日本と同様敗戦＝(分割) 占領から再建を開始し高成長を遂げた西ドイツ、ナショナリズムの伝統が対米姿勢においても距離を保ち集権的「計画」性が強かったフランス、国有企業・公社が生産自体で基軸的なイタリア、〈福祉国家〉の特徴を戦前からもちデンマーク以外 EC にも加盟していない北欧諸国のような種差性があり⁹⁾、また、マーシャル・プラン受入れの OEEC (後の OECD) 段階から ECSC→EEC→EC への〈成長〉過程で、アメリカへの自主性と地域統合を強め、〈成長〉のゆきづまり後は、「福祉国家からコーポラティズムへ」¹⁰⁾ の傾向と「小さな政府」による〈企業国家化〉の志向が強まるのであるが。

日本の高度成長は、典型的な〈企業国家的成長〉であった。基本的には「民主化＝非軍事化」の産物である日本国憲法の制約によって、副次的には旧安保条約での対米軍事全面従属と発足時の自衛隊の水準によって、戦前型の〈軍事国家的再生〉は困難であった。また反共核軍事同盟の宗主国アメリカにとっても、米軍駐留のもとでの島国日本の「ソ連化」「中国化」は、ヨーロッパに比すれば蓋然性が低かった。国内での社会主義国家化の可能性はもとより、資本主義の枠内での〈福祉国家化〉の圧力さえも、ようやく社会主義・共産主義勢力と階級的労働組合が大衆民主制的政治舞台に登場し、伝統的保守のヘゲモニー＝国民統合力が根強く、国民自身も「福祉」になれていない（「どんな理由があって貧乏しているにせよ、生活が苦しくて食べていけなくなったよ

うな人は誰でも、全部国が面倒を見るのは当然だと思いませんか」の問いに対し、1956年「当然だ」38% 対「国としてはそこまでしなくてもよい」52%、革新自治体を経験した1975年でさえ40%対43%¹¹⁾ もとでは、ヨーロッパのような配慮は不要であった。明治以来の「殖産興業」と戦時統制＝動員は民間に本物の〈経済的自由主義〉を根づかせることはなかったし、〈経済計画〉や〈行政指導〉にあたる経済官僚は敗戦＝占領でもほとんど無傷で生き残っていた¹²⁾。農業人口はまだ膨大に存在し、低賃金・長時間労働に慣れた「勤勉」な労働者と国家との間には、企業内組合と中小零細末組織という安全弁が保たれていた。かくして、戦後日本の国家建設＝〈成長〉は、〈軍事国家化〉を制約された条件下で〈福祉国家〉的正統化をミニマムに抑えた〈企業国家〉の高蓄積により特徴づけられる。この具体的過程については宮本憲一・綿貫譲治らの分析¹³⁾に詳しいが、ここでの主題である国民意識との関わりで重要なのは、(1)対米経済同盟の性格が、その世界経済に占める相対的地位の変化に応じて相互依存的になってきたこと (GNP＝1955年米 33.3% 対日 3.5%から1980年 21.9%対9.5%へ、工業製品輸出額＝1955年 24.4% 対4.3%から1980年 15.4%対13.3%へ)¹⁴⁾、(2)軍事的には、新安保条約とアメリカの「核の傘」のもとで、ベトナム敗戦と国内〈福祉国家化〉圧力に苦しむアメリカの「肩代り」が進行し、1971年から軍事予算対 GNP 比 1% 枠はあるものの先進国中最高の伸び率で世界第 8 位の軍事力をもつ〈アジアの憲兵〉となったこと、(3)介入主義的蓄積が、ヨーロッパにみられるような国営・公営企業化と生活関連投資ではなく、民間設備投資と技術革新・産業再編成を政府が経済計画にそって〈誘導〉し、財政投融資・公共事業費を産業基盤整備・地域開発に投資して民間大企業の高利潤を保障し、優遇税制でさらに保護する、相対的に「小さな政府」による〈行政指導〉型であったこと、(4)特に「自由化」後の1960年代後半から商品・資本の海外進出が著しく、石油ショック後の低成長期においても重化学工業製品輸出を中心に他の資本主義国家に比すれば「安定成長」を続け、アジアのみならずアメリカ・ヨーロッパでも摩擦を強めていること、(5)この過程で公害たれながしと自然環境破壊がすすみ、実質賃金でようやくヨーロッパの下位国なみになった (1955年から実質 3 倍化) が

企業間格差が大きく、労働時間、社会保障、住宅等の面でとうてい「福祉国家」の水準には達していないが、しかし戦後生まれた膨大な新興国民国家群を裾野にもつ世界的国家体系の中では、「アジアで唯一の先進国」「GNP 世界第3位」として定着したこと、(6)〈企業国家的成長〉はドラスティックな社会構造変化を伴い、階級・階層構成の一大転換（第一次産業＝1950年48.4%から1980年10.8%と建設業なみへ、1955年から1980年の階級構成＝資本家階級2%→6.3%、自営業者層53.2%→27.3%、労働者階級43.6%→65.0%うち所謂サラリーマン層12.5%→22.7%）¹⁵⁾、アメリカで1世紀かかった都市化を25年で達成した民族大移動、アメリカ的生活様式＝耐久消費財の大量普及と中・高等教育一般化、テレビ文化の定着などをもたらしたこと、である。

これらにより生まれた新しい国民意識は、さまざまな矛盾を孕んだ、支配層にとってもアンビバレントなものとなった。すなわち、(1)(4)は経済大国ナショナリズムに直ちに結びついていくが、(2)は急激なGNP増大に比しての現状維持＝「自然増」として国民に受容され、国民が自衛隊規模・防衛予算について「今の程度でよい」（1981年12月総理府調査、自衛隊規模52%、防衛予算47%）¹⁶⁾とする世論が定着する間にGNP比例で増大されたため、中曽根首相や防衛庁のいう「国を守る気概」とはなりえていない。また、この経済大国ナショナリズムは、対欧米対等意識として形成されたため、(2)(4)に伏在するアジア・発展途上諸国との緊張感は弱く、戦前の侵略体験も「日米関係強化」「対アジア経済協力」の声¹⁷⁾のまに風化される傾向がある。(5)(6)は国民の「中流意識」の問題としてしばしば論じられているが¹⁸⁾、わが国でようやく生まれた〈豊かさ〉意識は、積極的な生活向上感としてではなく消極的な現状満足感に留まる脆弱なものであり¹⁹⁾、NHKのアメリカ・西ドイツとの比較調査（1980～1981年）でも不安定（「非常に満足」は米50%、西独17%に対し日本10%）²⁰⁾であり、先の12カ国価値観比較の調査結果を裏づけている。そして、この消極的満足感から生まれたものは、「私生活中心主義」「生活関心の多元化」とよばれるように、若年層を中心とした「個人の自由」を重んずる生活態度であり、いっそうの〈企業国家化〉や「国を守る気概」育成には、むしろ阻害要因ともなりうるものであった。すなわち、

経済大国化は、他ネイションに対する優越感としてはナショナリズムを形成したが、自ネイションへの帰属意識としては島国的な偏狭で受身なものに留まり、「愛国心」はある程度つくりだしたが（NHK3国調査で「愛国心は国民の一番大切な条件か」に「そう思う」米58%、日本49%、西独18%）²¹⁾その内容は「国土・自然を愛する」という意味合いが強く（1981年総理府調査48%、「国の独立と安全を守る」は27%）²²⁾、ステイト＝「国家との一体感」意識と結びつくことはなかった（NHK3国調査で米51%、西独22%に対し日本17%）²³⁾。これは実は、日本の〈成長〉のあり方、すなわち、(3)のような〈行政指導〉型の〈企業国家的成長〉そのものに由来する。すなわち、国家による大独占企業〈誘導〉策は、国民意識のうえでは「企業一家主義」と結びつきえても国家主義には直結しない。また〈企業国家的成長〉過程では、〈軍事国家化〉は隠然としてしか進みえず、〈福祉国家〉に到達することなく低成長期に入ったため、国民への防衛意識・受益者意識注入も中途半端となった。〈高度成長〉全体の評価も、「企業の拡大」「所得の増大」「品物の豊富さ」はよかったが「公害・自然破壊」「物価上昇」は悪かった²⁴⁾とするもので、国民の物質主義的志向は強められたが国家意識には結びつきがたい。そして、欧米ほどではないにしろネイション史上最高の〈自由と豊かさ〉をようやく享受した国民は、低成長期に入り「家族中心の生活と余暇」を求めはじめ、かの〈エコノミック・アニマル〉を支えた「仕事第一主義」「企業一家主義」をも侵食しはじめた（「仕事に生きがい」1967年54%から1978年37%へ、「日本人は働きすぎた」1980年に60%）²⁵⁾。体制意識・体制拒絶意識では〈資本主義〉〈自由主義〉を選び〈社会主義〉〈共産主義〉拒否を構造化した国民意識も、1980年代以降の見通しには不安感・混迷感を強めている²⁶⁾。

支配層の危機感とは、すでに1973年の石油危機＝高度成長終焉以来著しく高まり、「危機管理」〈総合安全保障〉を構想してきた²⁷⁾。日本の〈企業国家的成長〉は、アメリカでポスト・ベトナムの遅ればせの相対的〈福祉国家化〉がおこなわれ、それも困難に陥ってレーガノミクスの登場をみたのちも、またヨーロッパでは財政危機と失業増大のもとでサッチャーイズムやミッテラン政権が登場するという再編期

に入っても、輸出中心にややレベルとテンポをおとして続けられた。そのツケが過剰蓄積・景気後退と膨大な赤字国債累積として顕現しているのにもかかわらず、むしろそれを奇貨として、すでに多国籍企業化した巨大独占資本は、①最先端部門での技術立国化、②環太平洋経済圏による海外投資立国、③JAPIC（日本プロジェクト産業協議会・会長＝斎藤新日鉄会長）創案の都市再開発・高層住宅化による内需拡大＝公共事業への更なる寄生、という新たな〈成長〉軌道を国家に求めている。国家の側はこれを受けつつ、すでに崩壊しつつある〈パクス・アメリカナ〉への恩返し、ドル＝金の虚構がくずれ発展途上諸国の〈開発〉圧力に追われる帝国主義経済同盟と反核世論・非同盟中立運動に押される反共核軍事ブロックの双方のたてなおしへの「積極的貢献」をはかる〈国際国家化〉に、新たな活路を求めている。その内実には、欧米との貿易摩擦解消、反共アジア諸国とシーレーン防衛＝経済圏確保、兵器国産＝軍事産業育成という一石三鳥をねらう〈軍事国家化〉にはかならないが、この〈企業国家〉の〈軍事国家化〉への障害が、ほかならぬ〈企業国家的成長〉過程で形成された国民意識の現況そのものであり、「戦後政治の総決算」「国民意識の抜本的改革」の課題とは、経済大国ナショナリズムや〈豊かさ〉意識を「国を守る気概」＝国家主義と接合し、「西側の有力な一員」にふさわしい軍事大国化をはかろうとするものである。その政治過程での突破口が、第二臨調作成の行財政改革であり、総仕上げが、日本国憲法改悪である。

- 1) 『図説 戦後世論史・第2版』, 204-207頁。NHK放送世論研究所『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会, 1979年, 127-134頁。
- 2) 『朝日新聞』1983年1月31日。なお、イングルハート前掲書での「物質的価値観の衰退」テーゼ, 参照。
- 3) こうした問題の理論的意味は、さしあたり、福田献一「国民国家の諸問題」『思想』第623号（1976年5月）, 『法学セミナー増刊・国際政治と日本の選択』1982年2月, 参照。
- 4) 『図説 戦後世論史・第2版』, 205, 177頁。
- 5) 同上, 210-213, 21, 139, 27頁。
- 6) 同上, 170-175頁。
- 7) 宮本憲一『現代資本主義と国家』岩波書店, 1981年, 8-9頁。なお、藤田勇「現代資本主義国家論」『講座 現代資本主義国家』第1巻, 大月書店, 1980年, 19-20

頁, I. Gouch, *The Political Economy of the Welfare State*, London, 1979, pp.158-161, をも参照。

- 8) こうした国家論上の問題は、さしあたり B. ジェソップ(田口他訳)『資本主義国家』御茶の水書房, 1983年, 拙稿「西欧マルクス主義の国家論と政治学」日本政治学会編『現代国家の位相と理論（年報政治学・1981）』岩波書店, 1982年, 参照。
- 9) これらについては、『講座 現代資本主義国家』第4巻, 大月書店, 1980年, ヨーロッパは R. Scase (ed.), *The State in Western Europe*, London, 1980, アメリカについては〈戦争-福祉国家〉とする J. オコンナー(池上他訳)『現代国家の財政危機』御茶の水書房, 1981年, など参照。
- 10) 拙稿「ネオ・コーポラティズム 討論について」『一橋論叢』89巻1号(1983年1月), 山口定「ネオ・コーポラティズム論における“コーポラティズム”の概念」『思想』第692号(1982年2月), など参照。
- 11) 『図説 戦後世論史・第2版』, 131頁。
- 12) これが C. ジョンソン(矢野俊比古訳)『通産省と日本の奇跡』TBS ブリタニカ, 1982年, の主題であり、アメリカ型「政府規制型国家」に対する日本＝「発展指向型国家」析出の根拠である。
- 13) 宮本憲一前掲書, 第4章および, 同『経済大国（昭和の歴史10）』小学館, 1983年, 林直道『現代の日本経済』青木書店, 1976年, 『講座 今日の日資本主義』1～4巻, 大月書店, 1981～1982年。綿貫譲治「高度成長と経済大国化の政治過程」日本政治学会編『55年体制の形成と発展（年報政治学・1977）』岩波書店, 1979年, および同年報所収諸論文, 参照。
- 14) 二宮厚美『日本経済と危機管理論』新日本出版社, 1982年, 101頁。
- 15) 布施鉄治他編『日本社会の社会学的分析』アカデミア出版会, 1982年, 29, 33頁。
- 16) 防衛庁『日本の防衛』1982年9月, 121-122頁。
- 17) 内閣総理大臣官房広報室『全国世論調査の現況』1982年版所収の総理府外交・防衛調査（調査4, 15）, 参照。
- 18) 石川晃弘他『みせかけの中産階級』有斐閣, 1982年, 庄司興吉「現代社会の階級構造」『経済評論』1981年1月, 参照。
- 19) 『第4・日本人の国民性』, 148-149頁。『第2・日本人の意識』, 52-54頁。『図説 戦後世論史・第2版』, 60-73頁。『現代日本人の意識構造』, 144-150頁。
- 20) 『NHK世論調査資料集・第3集』, 1908頁。
- 21) 同上, 1928頁。
- 22) 総理府「社会意識」調査, 『全国世論調査の現況』1982年版, 156頁。
- 23) 『NHK世論調査資料集・第3集』, 1930頁。
- 24) 『図説 戦後世論史・第2版』, 192-195頁。
- 25) 『80年代と日本人』, 51頁。『NHK世論調査資料集・

第3集』、591頁。

26) 『80年代と日本人』、22-30、127-132頁。

27) この点は、二宮厚美前掲書、大平総理の政策研究会『総合安全保障戦略』1980年、同『環太平洋連帯の構想』1980年、通産省産業構造審議会『経済安全保障の確立を目指して』1982年、など参照。

III 成長政治と臨調コーポラティズム

—むすびに代えて—

〈成長〉を目標とした戦後資本主義国家の政治過程は、〈成長政治 (growth politics)〉となる。発展途上諸国の〈開発政治〉がしばしば〈開発独裁〉の形態をとるように¹⁾、〈成長政治〉には、行政テクノクラートの実質的権限拡大がみられ、政党政治・議会制の大衆民主制の形骸化が付随する。アメリカでは、「国内では成長、海外では帝国を通じて経済を拡大するための超党派連合」ができ「政治が本来手段にすぎない成長に専念する」という「よりよき社会についてのビジョンの衰退」がおこった²⁾と報告されており、ヨーロッパでは〈成長〉のあり方をめぐり社会民主主義的〈福祉国家〉が出現し物質主義的価値観は相対化されたうえで「小さな政府」や「コーポラティズム化」が論じられている。わが国の〈成長政治〉は、欧米と同じく「根本的政治的選択」=体制問題をたなあげにした枠内で、自民党単独政権が30年になろうとし、野党の大部分が〈成長〉を大前提とした利益政治に巻き込まれ、金権腐敗や補助金政治の弊害も表面化する過程で、ようやく物質主義的価値観での〈豊かさ〉を得た国民の政治的有効性感覚は衰退し、政党政治不信が定着するという、独特のかたちであらわれた。日本型〈成長政治〉は、1960年池田内閣「所得倍増計画」以後本格化するが、このとき時事通信月別世論調査で8%から出発した「支持政党なし」層は、1960年代末に社会党を追いぬき1973年ごろから自民党と「第一党」を競いあい、以後30~40%で自民党・全野党と世論を3分する勢力として定着した³⁾。〈成長政治〉のもとでは、争点が成長率や所得再分配に転移し、平和・民主主義・自治・参加・政治倫理といった政治内在的テーマの手段化の傾向がある程度不可避であるが、この「支持政党なし」層が都市部や青年層でより厚く、国政選挙や首長選挙でしばしば自民党支配をもおびやかすドラスティックな政治変動を演出してきたことも事実である。日本の〈企業

国家的成長〉は、自民党の集票基盤をも再編し⁴⁾、得票率での長期低落傾向と政党制・議会制のみでは国民の安定多数を統合しえない危機感を醸成してきた。『日本の国民性』体制意識調査では、「時と場合による」が目立って多かった。先の12カ国価値観調査では日本の「わからない」がきわだつた。1983年5月26日付『朝日新聞』に発表された日米欧9カ国世論調査でも、日本人の回答は他国に比して圧倒的に「わからない」が多く、佐々木潤之介はここから「国民の歴史意識に対する歴史家の責任」を鋭く読みとった⁵⁾。この9カ国調査での「経済活動への政府の介入」の支持・反対を問う設問に、アメリカ人は60%の支持、ヨーロッパ諸国は35~46%支持・26~46%の反対と拮抗したが、日本人のみが「支持」27%・「反対」13%・「わからない」60%と特異な回答を示した。この項の「わからない」が全設問中最高であるが、おそらくこれは、政府の介入しない経済活動を明治以来100年余も知らず〈軍国主義的近代化〉〈企業国家的成長〉をとげてきた国民のいつわらざる直観であり、設問の意味が「わからない」のであろう（これは経済学や筆者の専攻する政治学の「責任」でもある）。こうした国民意識の政治的不透明は、支配層の企図する〈軍事国家化〉にとっても不安の種であり、同じ調査で58%が「軍事支出を減らし社会福祉へ」と答えたこととともに、「総決算」の対象となる。〈軍事国家化〉への道程には、有事立法、小選挙区制・政党法、靖国法案・教科書法案等多くのステップが残されており、支配層の内部にもその進め方についてはさまざまなニュアンスがある⁶⁾。憲法改悪=「戦後政治の総決算」には、国会での3分の2の議席獲得と国民過半数の賛成が必要とされる。自民党単独支配による議会制の正統化が危うく、国民意識の安定多数確保も不透明ならば、議会制の正統化を補完する政治のサブ・システムと、「国民意識の抜本的改革」を促進する国民運動=「草の根保守ほりおこし」が不可欠となる。この後者は、「日本を守る国民会議」等による（元号法制化で試験済みの）靖国法案・スパイ防止法などの地方議会決議運動として進行している。

第二臨調の行財政改革は、この国民運動的性格と非議会制の正統化システム形成の双方を兼ねた、〈軍事国家化〉への突破口である。1983年自民党運動方針は、欧米のような「成熟型先進国病」になら

ないうちにといういわば〈予防的危機管理〉として臨調行革を位置づけた。その二大行政目標＝国家目標のうち「国際社会に対する積極的貢献」の軍事的性格はすでに明瞭であろう。いま一つの「活力ある福祉社会」は、国民的にはまぎらわしい。自民党運動方針は「社会保障の分野においても今や欧米諸国と比べ遜色のない水準に達している」と論証ぬぎにのべ、「自立・自助の精神」に立脚した「たくましい自由社会」と翻案している。「福祉社会＝自立・自助」が、〈福祉国家化〉とは正反対の受益者負担の名による福祉切り捨てであることは1984年度予算の健保制度改悪等で国民にも次第に明らかになってきたが、これが「間柄主義」「なかま社会」（大平首相政策グループ「21世紀への提言」）に依拠した〈自由〉抑圧＝管理社会化をも含む点は、必ずしも理解されていない。1983年1月3日付『朝日新聞』国民意識調査「今の社会にふさわしい言葉」のトップは「不公平」であった。この「不公平」への怒りは、本来〈企業国家化〉で巨額の利益をえた巨大資本とそれを〈誘導〉した国家に向けられるべきであるが、マスコミと国民世論は——政府や、臨調の思惑通り——公務員や国鉄労働者にその不満を集中し、革新自治体武蔵野市の退職金問題にスケイプゴートを見出した。公務員の労働基本権制約の代償措置である人事院勧告の凍結も、「世論の支持」⁹⁾をバックに強行された。そして、公務員給与凍結・自治体退職金引下げは確実に民間企業にはねかえり、1983年春闘はその賃金抑制効果を如実に示した。「市民社会」の内部で、公務員労働者と民間労働者・小営業者、総評の主力たる官公労と全民労協系民間大労組を相互に対立させ、ヨーロッパの所得政策とも似た効果を得るこの手法は、日本型「政治社会」において国家が自治体に「国基準」をおしつけ福祉を切下げてきた手法の拡大再生産であるが、「福祉社会＝自助・自立」とは、こうした「市民社会」内部での競争・敵対の国家的組織化と社会内運動化（フジ・サンケイグループ、『正論』の行革キャンペーンをみよ）を伴うものである。

第二臨調については、その総評・同盟代表の参加により「日本で初めての新コーポラティズム＝取り込まれの政治」という評価が篠原一により示されている⁹⁾。その労資官代表による議会制から離れた実質的政策決定機関（「参政権の及ばない立法院」）⁹⁾と

いう正統化形態上の特質のみならず、財政上の優先順位決定という争点の経済政策的特質（第一臨調の課題は「行政の近代化」であった）、そして人動凍結で露呈した所得政策的効果・機能においても、たしかに第二臨調はネオ・コーポラティズムの性格を帯びている。しかし、アメリカのベンベル＝ツネカワが日本の集団政治を「労働なきコーポラティズム」とよび¹⁰⁾、山口定が①発展促進型②社会改革型③危機管理型というコーポラティズムの識別を提唱し③から現代日本のコーポラティズム化に着目しようとした¹¹⁾ように、第二臨調によるわが国コーポラティズム化のきざしは、独特の日本的歪みを伴っている。ヨーロッパのコーポラティズム化過程では、〈福祉国家〉のもとでの労働組合ナショナル・センターの従属的だが安定的な政策決定参加＝統合がみられたが、わが国は〈福祉国家〉を経ずして相対的に「小さな政府」のまま大規模公共投資や軍事費増による財政危機におちいり、政府・財界主導でつくられた臨調では、労働代表はなんらの実質的対価も得られず「挙国一致」的外観のかくれみのとされた。イギリスの「社会契約」や西ドイツの「協調行動」では、賃金抑制と引き換えに社会保障充実・権利拡大がうたわれ取り引きされたが、臨調行革は福祉切捨て・賃金抑制・権利抑圧がはじめからセットになっている。コーポラティズム的正統化は、労資関係に国家が関与して組織労働者の特権的参加を許し非階級的市民運動の抵抗を喚起するといわれるが、わが国第二臨調は世論と「市民社会」的運動をバックに官公労働者を包囲する手法をとっている。これは、ヨーロッパ的には「福祉国家からコーポラティズムへ」といわれる「危機管理型」に近く、しかも、巨大独占資本の余力は残され労働戦線は分裂して交渉力も弱い段階で採られた非議会的正統化形態であるから、〈擬似コーポラティズム〉ないし〈企業国家的コーポラティズム〉とでもよぶべきものである。そして、〈軍事国家化〉を企図する支配層は、「財界天皇」をトップに元大本営参謀を「参謀総長」に配したこの第二臨調の効果に味をしめ、「教育臨調」「安保臨調」と、その具体化局面でもコーポラティズム方式を活用しようとしている。

戦後国民意識の現況は、〈民主主義〉＝大衆民主制的正統化過程の枠内では、不安定で不透明である。ここには対抗ヘゲモニーの活性化＝「再政治化」の

余地も充分残されている。〈企業国家日本〉の〈軍事国家化〉がどこまで進みうるかは、この対抗ヘゲモニーのあり方にかかっているとともに、160余に達した諸国民国家のステイト日本観、そのもとにある40数億民衆とネイション日本の1億民衆との超国家的交流のあり方にもかかっている。そして、欧米にはすでに現れた〈成長〉そのものの終焉が、支配層の〈計画〉と国民意識の双方を、深部から揺るがすものとなるであろう。

- 1) 高橋進「開発独裁と政治体系危機」『世界』1980年2月、鈴木祐司「東南アジアにおける危機の構造」『世界』1981年1月、参照。
- 2) A. ウルフ(杉本正義訳)『現代アメリカ政治の軌跡』日本経済新聞社、1982年。「成長政治」については同書50頁以下より借用したが、その含意は A. Wolfe, *The Limits of Legitimacy*, New York, 1977, Part II, により一般化してある。
- 3) 『戦後日本の政党と内閣——時事世論調査による分析』時事通信社、1981年。
- 4) 石川真澄「『土建国家』ニッポン」『世界』1983年8月、参照。
- 5) 佐々木潤之介「日本近世史研究の課題」『歴史評論』400号、1983年8月。

- 6) 大獄秀夫『日本の防衛と国内政治』三一書房、1983年、渡辺治「日本国憲法『改正』史論」『法律時報』1983年4月以下、参照。
- 7) 『毎日新聞』1981年9月調査で、人勸「抑制」64%、「完全実施」26%。
- 8) 篠原一「『小さな政府』論の特色」『世界』1982年2月、30-31頁、同『ポスト産業社会の政治』66-69、223頁、同「行政改革と『第二臨調』の役割」『経済評論』1982年6月臨時増刊、22-24頁、同「第二臨調を批判する眼」『世界』1982年9月、38頁。
- 9) 牧太郎「臨調500日の軌跡」『世界』1982年9月。なお、前掲拙稿「ネオ・コーポラティズム討論について」をも参照。
- 10) T. J. Pempel/K. Tsunekawa, *Corporatism without Labour—The Japanese Anomaly*, in; P. C. Schmitter/G. Lehmbruch (eds.), *Trends Toward Corporatist Intermediation*, London, 1981, pp. 231 ff.
- 11) 山口定前掲論文、130-131頁、同「中曽根内閣の位置と本質」『世界』1983年3月、をも参照。アメリカの日本史研究者 A. Gordon, *Business and the Corporate State*, June 1983 (mimeo.) は、戦前日本の労働政策分析から、1930年代を「エリートの・リベラル・コーポラティズム」、産報体制を「国家的コーポラティズム」とし、今日の日本政治にもその影響が刻印されている、としている。(1983年9月脱稿)

キューバの歴史家からのアッピールについて

アメリカのグレナダ侵攻は、独立国の主権と自決権を公然と踏みにじる蛮行である。われわれはこの行為を強く非難するとともに、グレナダ人民の苦難とたたかいとに深い共感を表明するものである。11月はじめ、加茂雄三氏を通じて下掲のようなアッピールがキューバの歴史家協会委員会から送られてきた。われわれはこのアッピールを支持し、ここにその全文を掲載してひろく日本の歴史学関係者に訴えるものである。

歴史学研究会委員会

世界の歴史家たちへのアッピール

キューバの歴史家は、グレナダにおける北アメリカの不当な武力干渉を非難する。この武力侵略は、国際連合の世界人権宣言及びユネスコ総会の採択した芸術家の地位に関する勧告の中で述べられた諸原則に違反し、かつまたグレナダ人民の真正な諸権利を危くし、その結果グレナダの芸術家たちの自由と自治を危険にさらすものである。われわれは、世界のすべての歴史家のあまねく知られた人間的感情に訴え、彼らの仕事に関係をもつすべての世界の組織が、グレナダ人民の尊厳と生命及び自決権に対してなされたこの犯罪的な企てを公然と非難するようにアッピールする。

1983年11月

キューバ歴史家協会委員会

【編集部注】アッピール中の「芸術家の地位に関する勧告」は、1980年9月23日から10月28日までベオグラードにおいて開かれたユネスコ第21回総会で採択されたものである。